

事業報告書

The logo consists of the letters 'A', 'R', and 'S' in a bold, rounded, sans-serif font. The letters are a vibrant green color. The 'A' and 'R' are connected at the top, and the 'S' is positioned to the right of the 'R'. The overall style is modern and clean.

学校法人 郷学舎

令和4年度事業報告書

(2022年4月1日～2023年3月31日)

1.法人の概要

(1)基本情報

法人名	学校法人 郷学舎	学校名	アルスコンピュータ専門学校
学校所在地	〒360-0046	創立	昭和63年4月1日
連絡先等	埼玉県熊谷市鎌倉町1-2-4 TEL : 048-526-0919 FAX : 048-525-8119 URL : http://www.arsnet.ac.jp/school	専修学校	昭和63年3月31日認可
		法人	昭和63年3月31日認可
		理事長名	新井 公一
		校長名	荻野 欣男

(2)建学の精神・教育理念・教育方針

本校の教育は全ての学科・コースで『建学の精神』『教育理念』『教育方針』のもと、実施されます。『建学の精神』『教育理念』『教育方針』が本校教育の基盤であり、『ARSの教育体系』としています。

教育理念や教育方針に基づき3ポリシー（『ディプロマポリシー（DP）』『カリキュラムポリシー（CP）』『アドミッションポリシー（AP）』）が策定されています。

建学の精神

「学^{むか}に郷う 郷土の学びや」

～向学の志と実学の精神を養い、社会に貢献する人材を育成する～

教育理念

「習得 Acquirement 信頼 Reliability 誠実 Sincerity」

～高度な知識・技術を有し、誠実で信頼される人材の育成～

※ARSとは「訓練・熟練によって習得される高度な技術・技能」を指したラテン語

教育方針

(1)スペシャリストの養成

職業教育を通じて、実践的な知識・技術・資格を備えたスペシャリストを養成する。

(2)豊かな人間性の育成

キャリア教育を通じて、職業人として必要な責任感、誠実さ、協調性、柔軟性、倫理観を持った人材を育成する。

(3)学校法人の沿革

年月日	事項
	法人設立
昭和 62 年 6 月 8 日	埼玉県私立学校審議会・事業計画承認
昭和 63 年 3 月 23 日	埼玉県私立学校審議会・許可答申
昭和 63 年 3 月 31 日	埼玉県知事認可
昭和 63 年 4 月 1 日	学校法人 郷学舎 設立
	学校設置
昭和 62 年 6 月 8 日	埼玉県私立学校審議会・事業計画承認
昭和 63 年 3 月 23 日	埼玉県私立学校審議会・許可答申
昭和 63 年 3 月 31 日	埼玉県知事認可
昭和 63 年 4 月 1 日	アルスコンピュータ専門学校開設(専修学校専門課程) 初代校長 高橋達治就任
	校舎建設
昭和 62 年 10 月 14 日	起工式
昭和 62 年 12 月 29 日	上棟式
昭和 63 年 3 月 30 日	竣工
平成 18 年 2 月 22 日	熊谷市鎌倉町 125 番地を校地として取得
平成 19 年 9 月 4 日	熊谷市鎌倉町 123 番地の土地・建物取得、校舎として検査完了
平成 22 年 4 月 1 日	熊谷市鎌倉町 125 番地の校地に学生センター建設
平成 24 年 2 月 28 日	熊谷市本町 1-149-1 の土地・建物(研究室)を取得
平成 26 年 2 月 10 日	熊谷市鎌倉町 126 番地を校地として取得
平成 26 年 6 月 2 日	熊谷市鎌倉町 127 番地、128 番地を校地として取得
平成 29 年 3 月 29 日	熊谷市鎌倉町 128 番地の校地に C 棟建設
	開校
昭和 63 年 4 月 12 日	第 1 回入学式挙行
平成 2 年 3 月 15 日	第 1 回卒業式挙行
平成 1 年 4 月 1 日	二代校長 戸川武三就任
平成 7 年 1 月 23 日	工業専門課程情報システム科(2 年課程)、商業実務課程情報経理課(2 年課程)、 OA ビジネス科(2 年課程)の修了者への専門士称号授与承認
平成 11 年 4 月 1 日	情報システム科コース改編／情報経理科コース改編 OA ビジネス科改称・改編
平成 12 年 4 月 1 日	三代校長 持田敬夫就任
平成 14 年 4 月 1 日	IT 総合研究科 IT 総合研究コース新設

平成 15 年 7 月 29 日	目的変更計画埼玉県知事承認（福祉保育科情報保育コース）
平成 16 年 4 月 1 日	同認可
平成 19 年 2 月 22 日	教育・社会福祉専門課程福祉保育科（3年課程）の修了者への専門士の称号授与承認
平成 20 年 4 月 1 日	四代校長 荻野欣男就任
平成 22 年 4 月 1 日	ビジネス・ベーシック科新設
平成 26 年 3 月 31 日	文部科学省「職業実践専門課程」認定(3 学科 6 コース) <ul style="list-style-type: none"> ■ 工業専門課程 情報システム科 ■ 商業実務専門課程 情報ビジネス科 ■ 教育・社会福祉専門課程 福祉保育科
平成 28 年 4 月 1 日	ビジネスベーシック科を廃止 情報システム科コース改編 CG デザイナーCAD コースを廃止 情報システム科 プロダクトデザイナー・CAD コース(1 学年定員 20 名)とビジュアルデザイナーコース(1 学年定員 20 名)を新設
平成 29 年 4 月 1 日	国際 IT ビジネス科 国際 IT ビジネスコースを新設(1 学年定員 20 名) 情報ビジネス科コース定員改編 保健・医療ビジネスコース(1 学年定員 20 名)
平成 30 年 1 月 11 日	創立 30 周年記念式典を挙(熊谷文化創造館さくらめいと)
令和 1 年 9 月 20 日	高等教育の修学支援新制度の対象校に認定
令和 4 年 4 月 1 日	AI システム科 AI エンジニアコースを新設(1 学年定員 20 名) 福祉保育科幼児保育コース募集停止(1 学年 15 名)
令和 5 年 1 月 27 日	工業専門課程 AI システム科(2 年課程)の修了者への専門士の称号授与承認

(4)設置する学科・コース等

課 程	学 科 名	コ ー ス 名	修業年数	収容定員
工業専門課程	A I シ ス テ ム 科	AI エンジニアコース *2022 年新設	2 年	4 0 名
	情 報 シ ス テ ム 科	システム開発コース	2 年	4 0 名
		ゲームクリエイターコース	2 年	4 0 名
		プロダクトデザイナー・CAD コース	2 年	4 0 名
		ビジュアルデザイナー・コース	2 年	4 0 名
商業実務専門課程	情 報 ビ ジ ネ ス 科	情報ビジネスコース	2 年	4 0 名
		保健・医療ビジネスコース	2 年	4 0 名
	国 際 I T ビ ジ ネ ス 科	国際 IT ビジネスコース	1 年	2 0 名
教育・社会福祉専門課程	福 祉 保 育 科	幼児保育コース *2022 年募集停止	3 年	4 5 名
工業専門課程	I T 総 合 研 究 科	I T 総合研究コース	1 年	1 0 名

収容定員充足率（毎年度5月1日現在）

年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
定員充足率	104%	112%	106%	103%	103%	93.8%

(5) 役員概要

< 理事数 6名 >

役職	氏名	寄附行為による選任区分	学内・学外の区分	任期
理事長	新井 公一	第6条(3)	学内	2021年4月1日～2024年3月31日
理事・校長	荻野 欣男	第6条(1)	学内	2021年4月1日～2024年3月31日
理事	正田 淳一	第6条(2)	学内	2021年4月1日～2024年3月31日
理事	大島 譲二	第6条(3)	学外	2021年4月1日～2024年3月31日
理事	山崎 靖広	第6条(3)	学外	2021年4月1日～2024年3月31日
理事	久保田 孝子	第6条(2)	学内	2021年4月1日～2024年3月31日

* 寄附行為による選任区分

第6条(1) アルスコンピュータ専門学校校長【1人】(2) 評議員のうちから評議員会において選任した者【2人】

(3) 学識経験者のうち理事会において選任した者【3人】

< 監事数 2名 >

役職	氏名	主な現職	任期
監事	田代 嘉昭	会社代表取締役	2022年4月1日～2024年3月31日
	木村 美知子	特定社会保険労務士	2021年4月1日～2024年3月31日

➤ 役員賠償責任保険加入済

(6) 評議員概要

< 評議員数 13名 >

役職	氏名	任期
評議員	新井 公一	2021年4月1日～2024年3月31日
	荻野 欣男	2021年4月1日～2024年3月31日
	正田 淳一	2021年4月1日～2024年3月31日
	大島 譲二	2021年4月1日～2024年3月31日
	山崎 靖広	2021年4月1日～2024年3月31日
	久保田 孝子	2021年4月1日～2024年3月31日
	他7名	

(7)教職員の概要(令和4年4月1日)

区 分	実 員		
	専 任	専任以外	合 計
校 長	1		1
教 頭 職	1		1
教 員	14		14
講 師		38	38
助 手	0		0
事 務 長	0		0
事 務 職 員	10		10
その他職員		6	6
合 計	26	44	70

2.事業の概要

昨年度策定した、新中期計画に基づき事業基本方針を<魅力の発信力強化と『強み』の可視化>とし学校運営を行ってまいりました。『アルスブランドの再構築』事業では、これまで培ってきた本校の特長、これからも大事にしていきたい教育活動からブランドキーワードを定めた他、各コースの強み特色を整理・言語化し教職員の共通理解を深めました。また、『ICT教育の研究開発』事業では学内に情報教育強化委員会を設置し、現行のICT教育を更に深化させる取り組みの他、将来を見据えすべての学生が学ぶべきDX教育の検討等を行ってきました。

コロナ禍で進んだデジタルツールの利活用により教育・指導面ではよりきめ細かな学生対応が可能となり、教職員の働き方改革の側面ではオンライン勤務や在宅勤務の試験的導入などを開始することが出来ました。次年度は今年度開始した取り組みを進展させ、更なる教育力・組織力の向上を目指していく所存です。

(1)主な教育活動

①AIエンジニアコース

- AIシステム開発に関連する能力が問われる数々の検定試験に取り組んだ。現役エンジニア向けのG検定に5名、Python3エンジニア認定基礎試験に4名をはじめ高難易度の検定に多数合格した。また、中級～上級の検定試験である、CompTIA ITF+、Excel検定1級、情報活用検定1級は、クラス内取得率が67%以上に達し、高い取得実績を出す事が出来た。基本検定として、1年生全員の合格を目標とする、AI検定は11名、Excel検定3級以上は11名、情報活用検定3級以上は全員合格する事が出来た。
- AI関連技術の研究施設である、熊谷市の日立金属株式会社のグローバル技術革新センター（GRIT）を訪問し、画像認識技術を応用した固体強度の予測技術を見学したり、最新のIT・AI・IoT技術等が展示されるCEATEC2022を視察するなどの校外学習を実施し、学科で学んでいる知識や技術が産業界で実際に応用されている製品等を見学する事により、学びの理解を深める事が出来た。

②システム開発コース

- システムエンジニアに求められる、システム設計に関する知識をはじめ、情報セキュリティやアルゴリズム設計、データ活用などに関する幅広い知識が問われる経済産業省認定の国家試験である基本情報技術者試験に挑戦し、7名合格した。また、近年重要視されている、セキュリティに関する知識を問う、情報セキュリティマネジメント試験には2名が挑戦し1名合格した。
- 職業実践専門課程としての企業連携授業は、システムエンジニアに求められる重要な資質である「発信力」を育成する事を目的としている。令和4年度は、グローバルに活動しているIT業界団体と実連携し、卒業研究内容を説明する「個人別プレゼン指導」を、オンラインにより実施した。IT業界をはじめ様々な業界で主流になっているWeb会議にて行うことにより、資料の共有方法や、効果的な説明方法、また、発言や姿勢といった伝え方も含め、発信力を養うことができた。

③ゲームクリエイターコース

- マルチメディア検定の学習スケジュールを変更した事により合格率が5ポイント向上した。R5年度

からは新たな試験範囲が追加されるので、引き続き注視していく。

- 昨年も好評だった「ゲームの面白さ言語化ワークショップ」の企業連携授業を11月に実施した。
- 東京ゲームショウは、コロナ前のような実展示となった。同じゲームを数時間プレイする一般来場者がいたり、ゲームの面白さという点では成果が得られた。ブース運営を担当し、先輩作品の評判を見た1年生のモチベーション向上にも繋がった。

④プロダクトデザイナー・CAD コース

- CAD 検定2級は1年次での合格者が10名。昨年度から開始した自主学习用の e-learning 教材を、対面指導の中でも活用する機会を増やす。
- 新3Dプリンタの導入により造形のスピードが増し、待ち時間の減少に成功したが、学生が扱うにあたってはソフトの操作性や造形後のメンテナンスの難易度が高いようだった。
- さいしんコラボ産学官のコンペティションに4チーム(総勢16名)が参加した。プロジェクト企画の授業でアイデア発想法やチーム制作のノウハウを学習し、各チームで切磋琢磨したことで1チームが優秀賞を獲得した。来年度は製品化まで視野に入れた指導を行う。

⑤ビジュアルデザイナーコース

- 地元デザイン会社との連携事業により、県北ソウルフード「フライ」のキャラクターデザイン制作を実施。2年生が企画・デザイン制作を行った。その後、プレゼン・講評を頂くことにより、印刷・広告業界の知識、デザイン現場の具体的な作業内容を学ぶことが出来た。最終的に1グループのキャラクターデザインとキャッチコピーが採用され、各広報誌やチラシ、のぼり旗に採用された。自分たちのデザイン作品が世の中で実際に使用されるという貴重な経験を得ることが出来た。
- 企業連携事業で、パンの販促デザインツール制作を行った。紙デザインだけでなく、ホームページの制作なども行う経験が出来た。
- 埼玉県文化振興課より郷土芸能団体記録動画作成の依頼を受け、熊谷市内にある棒術の団体の映像制作をおこなった。Youtubeに公開され、地域貢献に繋げる事も出来た。
- 熊谷市役所主催の熊谷駅「階段アート」に今年も全員が応募し、2年連続で最優秀賞と優秀賞を受賞することができた。
- 都内大手3DCGアニメーション会社に1名が内定した。エンタメ系への就職は、後輩達にも良い刺激になったようだ。

⑥IT 総合研究コース

- 4名が進学し、1名が東京ゲームショウ出展作品を使用してゲーム企業に採用された。
- 4名中3名が教務助手制度を活用した。

⑦情報ビジネスコース

- 2年生はITパスポート2名合格。サーティファイ WORD、EXCEL、ACCESS では4名がトリプル1級を取得し、PowerPoint 上級は1名が合格。サーティファイオフィスマスターは1名となった。資格最多取得数19個を2名が取得した。1年生はWORD、EXCEL、J検活用ともに3級を

全員取得した。1年生の1人あたりの資格平均取得数は7.7個。

- 企業主体のインターンシップに積極的に参加し、学校主体も含めて8割が参加できている。また接遇実習にて実践も含めた接遇講演・実践を2企業実施した。(株式会社八木橋様、マロウドイン熊谷様)。2年生は総合実践にて株式会社JTBの担当者様による講演とグループ毎の旅行の企画・立案をした。また、マーケティング技法にて株式会社ベルクの担当者様から小売業の仕組みなどをお聞きし、顧客層を収集・集約した店舗づくりを学びグループ毎での企画・発表を実施した。

⑧保健・医療ビジネスコース

- 2年生は高資格である医療秘書検定準1級に7名、診療報酬請求事務能力認定試験に2名(合計9名)が合格した。1年生は高資格である診療報酬請求事務能力試験に7名が合格した。
- 1人あたりの資格平均取得数は、2年生が13個、1年生が8個であった。今年度も1年生全員が基本検定(卒業基準検定)2つ以上の取得をクリアした。また、1年生は検定取得へのモチベーションが高く、想定よりも上位のWord1級(3/3名合格)、PowerPoint上級(7/8名合格)を取得できた。
- 病院実習は16名中15名が12医療機関で実施した。1名は体調面を考慮して卒業研究を選択した。今年度は、コロナ禍による直前中止はなかったが、実習中に家族の濃厚接触者となったことにより2名の実習期間が短縮となった。また、今年度は1年生が2月から3月に実施している高齢者施設でのインターンシップはコロナ禍で中止となったが、初めて実施できた子育てネットくまがやでのボランティアには全員が参加した。
- 就職では全員が内定。病院実習から5名が内定に繋がった。

⑨幼児保育コース

- 保育士資格10名、幼稚園教諭二種免許10名、社会福祉主事(任用)11名。
- 10名が保育・教育・福祉分野に内定した。保育園5名、認定こども園3名、児童養護施設1名、障がい者支援施設1名。
- 子育て支援センター“パーシモン(なでしこ保育園内)”の壁面製作は、前期に1回、後期に1回実施。また3年生から2年生への引継ぎも無事に終了した。

(2)主な学生支援活動

- 高等教育の修学支援新制度をはじめ、日本学生支援機構の奨学金制度を学生が積極的に活用できるよう、きめ細かな説明を行った。

(3)在籍管理報告

- 調査書等をもとに特別な配慮が必要な学生について事前に各担任が状況把握している。
- 過去の休退学状況を分析し、問題が発生しやすい時期をまとめ、各担任が把握しておくことで先手を打って対策を講じた。
- 分かる授業・理解度の向上という、学習の楽しさや達成感を実感できる教育力の向上を基本とし、学級日誌等によるリアルタイムな学生状況の把握や、問題発生前から状況を把握する体制を強化していく。

(4)就職内定報告

就職内定率（令和4年度）	就職内定率（令和3年度）	就職内定率（令和2年度）	就職内定率（令和元年度）
99.3%	99.3%	99.2%	99.3%

<主な就職先>（令和4年度）

アールアイ・ソフトウェア(株),安信(株),カーズ(株),金子農機(株),関東ソフトウェア(株),クリナップソリューション(株),コスモ工機(株),コベルコソフトサービス(株),サーパス工業(株),サイファー(株),サンエイ・ソフトウェア・ジャパン(株),システムクリエイト(株),双峰通信工業(株),テクノプロ・エンジニアリング社,東毛情報開発(株),KDDI エボルバ(株),OSロジテック(株),アーベルソフト(株),アシスト(株),アスパーク(株),エイジェック(株),エヌシステム(株),オプナス(株),新富士空調(株),ダイエー(株),ドットウエル(株),富岡食品(株),ミロク情報サービス(株),メイテックフィルダーズ(株),ワールドインテック(株),ワイズ,(有)エイ・ケイ・システム,NTT データカスタマサービステクノロジー(株),伊田テクノス(株),川崎鉄工(株),埼玉機器(株),津田工業(株),東京ピグメント(株),日東富士製粉(株),パシフィックシステム(株),葉月システム(株),アイリス(株),アオイ(株),日本科学技術研修所(株),横森製作所(株),divx(株),デジタルワークスエンタテインメント,勝山工業(株),コスモエンジニアリング(株),三習工業(株),日栄電機(株),石田屋(株),ウッディーコイケ(株),篠原商店(株),トータルオフィスパートナー(株),ハートヴィレッジ(株),ムサシ(株),ラスコ,石山商工(株),セブンイレブン,東洋ワーク(株),NECT(株),エムケー(株),カナオカグラフィア(株),埼玉富士(株),三共美装(株),サンジゲン(株),清藤家具製作所(株),第一金属製作所(株),東邦運輸(株),ベシア(株),リード街路灯,PFU IT サービス(株),エヌ・ティ・ティ エムイー,共立印刷(株),三扇機工(株),秩父コンクリート工業(株),メタウォーターテック(株),山本食品工業(株),SFO(株),アズコムデータセキュリティ(株),神倉硝子ホールディングス(株),清水アーネット(株),スタッフブリッジ(株),ティーエスネット(株),ハッピースマイル(株),松屋フーズ(株),ユニクロ,(有)新井薬局,IMSグループ,入間川病院,ウエルシア薬局(株),大塚医院ファミリークリニック,行田中央総合病院,埼玉慈恵病院,鈴木外科病院,秩父病院,ちよだの森歯科診療所,長瀬医新クリニック,プリマ食品(株),八潮駅前よつば耳鼻咽喉科,行田中央総合病院,いずみ保育園,恵明会,社会福祉法人かつみ会,社会福祉法人恵明会,社会福祉法人聖徳会,社会福祉法人とちの会,みちのこ保育園,明星・国神保育園,ゆめのはなこども園 他

- 就職環境は昨年よりも良く、地元企業からの求人も順調に増加していた。
- 求人件数は、全体で対前年比 106%の増加。

3.財務の概要

●決算の概要

令和4年度の事業活動収支差額は3,309万円の収入超過となりました。
基本金組入額は1,621万円で当年度収支差額は1,687万円となりました。

<事業活動収入の部>

教育活動収入計は、3億6,968万円となりました。

(1) 学生生徒等納付金収入

前年度より3,203万円減額の3億1,970万円となりました。なお、今年度より長期高度人材育成に係わる学生分については受託事業収入としています。

(2) 手数料収入

前年度と比べ55万円減少の134万円の収入になりました。

(3) 寄付金収入

一般寄付金で14万円の収入がありました。これは卒業記念品分の金額になります。

(4) 経常費等の補助金

県の運営費補助金は電気代高騰に対する補助金分等が加わり878万円を受給しました。また高等教育修学支援制度による文科省からの補助金は1,255万円となっています。

(5) 付随事業収入

付随事業収入のうち受託事業収入は職業能力開発センターの受託事業および長期高度人材育成に係わる収入です。前年より630万円増額の1,769万円になっています。

(6) 雑収入

退職金基金から資金収入の142万円が計上されています。

<事業活動支出の部>

教育活動支出計は3億3,528万円で、昨年より347万円の増加となりました。

(1) 人件費

人件費の支払額は1億7,607万円となっています。そのうち教員人件費が151万円増加する一方、職員人件費は467万円の減少となっています。

(2) 経費

経費支出は、電気代の高騰により光熱水費が185万円増加した他、学内のDX推進の一環として

導入した学生募集管理システム等により広報費が 275 万円増加しています。全体として昨年より 461 万円の増加となっています。

●貸借対照表

<固定資産・流動資産>

固定資産は前年に対し 1,628 万円の減少、流動資産は 477 万円の増加となっています。総資産では、1,151 万円減少の 9 億 5,168 万円になっています。

<固定負債・流動負債>

固定負債は昨年度に比べ 2,020 万円減少しました。長期借入金も 2,020 万円減少し、計画的に返済ができています。

流動負債は前年に比べ 2,440 万円の減少になりました。

●総括

財政面の将来的な余裕に繋がる事業活動収支差額比率が 8.9%となり、学校運営資金面でも良好な状況と判断します。

以上